

# 自治体維新

首長インタビュー



神戸市長

矢田 立郎 氏

やだ・たつお 1940年生まれ。神戸市出身。御影高校卒業後、1959年神戸市採用。市役所で働きながら71年関西大学法学部卒業。保健福祉局長、神戸市社会福祉協議会専務理事などを経て2001年助役。同年、神戸市長に当選。現在3期目。指定都市市長会会長を務める。趣味はジョギングで、毎日30分汗を流す。11年の第1回神戸マラソンでは10.6kmのコースを完走した。72歳。

## iPSなど医療産業500社集積目指す

神戸市政のかじ取りを担って11年、矢田立郎市長は阪神大震災からの市の復興をリードしてきた。復興を象徴するのが「神戸医療産業都市構想」。高度医療を手掛ける専門病院や研究所が続々と姿を現し、集積する医療関連の企業は220社を超えた。スパコン「京」が稼働し、iPS細胞の実用化へ向けた研究も進む。「これから医療産業都市は収穫期に入る」という矢田市長の視線の先にあるのは神戸発の日本の国際競争力の底上げだ。

### 独本社訪ね製薬会社研究部門を直接誘致

6434人の犠牲者を出した阪神淡路大震災から17年。神戸市は復興の目玉事業として「神戸医療産業都市構想」を掲げ、市内の人工島、ポートアイランドで事業を進めてきた。

1998年に構想の検討を始め、翌年からプランの策定が始まった。私が市長に就任したのは2001年。構想段階から今日までほぼ一貫して、事業推進にかかわってきた。当時、欧米を中心に、世界の経済・産業界はライフサイエンスに関心を向けていた。医療関連企業が集積するクラスターを巡っては、米国では東海岸、欧州では英、仏、

独、ベルギーなどで形成され注目を集めていた。先行する欧米に伍して、神戸で医療のクラスターを形成することが可能なのか。多少の不安はあったが、震災で被災した神戸は何としても新しい事業を創造しなければならないという使命感が後押ししてくれた。神戸市はライフサイエンスを成長市場と見極め、今日までひたむきに取り組んできたつもりだ。

現在、医療産業都市に進出している企業は220社を超える。誘致に応え、外国企業の進出も増えてきた。例えば独の製薬会社、バーリンガーインゲルハイムの場合、私が独本社を訪ね、進出を決めてもらった。同社は研究開発を神戸の拠点で、製品化はフランクフルトでやる体制だ。本来、神

戸で製品化まで取り組んでもらいたいが、日本では規制の関係上、どうしても治験が遅れてしまう。日本で3年かかる治験でも、海外なら半年で済むケースもあるという。実際、海外の医療関連クラスターでは、製品として成果を出しているケースが多い。国内勢では第一三共系列のアスピオファーマに進出してもらっている。

医療産業都市の強みは先端医療センター、理化学研究所の発生・再生科学総合研究センター、分子イメージング科学研究センターなどの中核施設を擁し、進出した企業を支援する環境が整っていることだ。基礎研究から臨床まで一貫して対応できる。現在は製品化にたどり着いていないが、これから成果が続々と出る開花期を迎えるだろう。集積する企業数は15年に300社が目標だ。ただ、私は最終的には最低でも500社を目指せ、と指示している。

## iPS細胞実用化阻む規制緩和の遅れ

医療産業都市は2011年、国から関西イノベーション国際戦略総合特区に指定された。規制緩和で様々な成果が期待されたが、特区指定の効果が見えない。

総合特区の指定を受けるに当たり、当初は大型放射光施設SPring 8（兵庫県佐用町）を抱える播磨科学公園都市との協調を考えていたが、大阪の経済界との調整の過程で、けいはんな学研都市などを含め、関西全体で指定を受ける方向に変容した経緯がある。関西全体で連携する意味はそれなりにあるだろうが、突き抜けた研究成果を出すには、やはり神戸医療産業都市が単独で指定を受けたかったとの思いもある。総合特区に指定されたにもかかわらず、成果が乏しいと見られるのは、規制緩和が進まないからだ。その象徴例は薬事法関連の承認審査機関PMDA。素早く審査などをしてもらうため、神戸に出張所を設けるよう要請しているが、今のところ回答はない。出先が神戸に設立されれば大きな効果が期待できる。

iPS細胞の研究で山中伸弥・京大教授のノーベル生理学・医学賞の受賞が決まったが、実用化に世界で一番近いといわれているのが、医療産業都市にある理研の発生・再生科学総合研究センターだ。目の難病である加齢黄斑変性を研究している高橋政代先生によると、臨床の一步手前まできているが、PMDAが立ちほだかり、前に進めないと立腹していた。PMDAが神戸にあれば、状況の確認が容易にできるはずだ。

我々は先端医療センター病院を持っており、iPSの臨床に協力する用意はすでにできている。国の対応は遅すぎる。もたもたしているうちに、海外で臨床の成功例が出れば、「日本は何しとるねん」との批判は免れない。iPSの実用化は医療産業都市のみならず、日本の国際競争力の底上げにつながるはずだ。

医療産業都市は、神戸市立中央市民病院を基幹病院として、切らない治療を標榜するがん専門病院や、小児がん専門病院も整備されつつあり、医療サービスの厚みを増している。今後、これらの病院を舞台に、高度な医療を自由診療で受けることを希望する患者は多いはずだ。保険診療は重要だが、しがみついていけば助かる命も助からないケースもある。医療産業都市はこうした期待に応えたい。



9月から本格稼働したスパコン京。企業の活発な利用が見込まれている

医療産業都市にある理研のスーパーコンピューター「京」が9月末から共用を開始した。創薬、防災、ものづくりなどで活用が期待されている。

スーパーコンピューターの誘致は当初の計画に入っていなかったが、仙台などとの競争に勝ち、誘致に成功した。京のシミュレーション技術を生かし、創薬、ナノテクノロジーなどで成果が期待されている。京を使うメリットは、研究開発コストを従来より大幅に引き下げられる点だ。京の能力に対して、産業利用の率は現在5%。企業に募ったところ、すぐに25社が名乗りをあげた。神戸市内の企業では川崎重工業、住友ゴム工業、三ツ星ベルト、コベルコ科研が利用することになった。学術利用とあわせて、産業利用率は今後、広げる必要があるようだ。世界の研究者、企業も京の利用に関心を示している。

京の隣接地には、神戸市などが出資する計算科学振興財団が設けた小型スパコン「FOCUS」がある。京を利用する前のトレーニング施設と位置付け、利用を募ったところ約70社から申し込みがあった。研究室が足りなくなったため、兵庫県と共同で新たに手当てしたところだ。京の設置スペースも手狭になったため、新たな土地の手当てもした。また、京の最寄りの駅名を「京コンピュータ前駅」に改称。これからも神戸市として、京に協力を惜しまないつもりだ。

## 神戸空港も運営権の売却を検討

関西国際空港と大阪（伊丹）空港が経営統合したが、神戸市営の神戸空港は統合協議から取り残された。経営は厳しく、運営のあり方が問われている。

医療産業都市に隣接する神戸空港のあり方を巡っては、利用者の利便を最優先に考えたい。医療産業都市には医療関係の研究者、スタッフ、進出企業の社員、大学関係者らが5000人おり、彼らから「なぜ、午後10時までしか空港を利用できないのか」と不満の声が出ている。市としては当局に時間延長など規制緩和を要望し続けているが、まだ実現していない。新関空は運営権の売却へ向け動き出した。神戸空港も法案が成立したら民営

化する方向で検討している。上下を分離した上で、運営権を売却。これにより、関西の3空港が一体的に運営できるようになる。もっとも、民営化の前に、便数や時間制限の規制緩和を実現し、神戸空港の企業価値を高めるのが先決だろう。



「ミナト・神戸」の象徴である神戸港の凋落ちようらくが続いている。国際コンテナ戦略港湾に指定されたものの、釜山などから荷物を奪還するのは容易ではない。

阪神大震災前には神戸港のコンテナ取扱量は世界3位だったこともある。基幹航路に積まれるコンテナ貨物は物流の量に比例するため、急成長を続ける上海、香港、釜山、シンガポールは追い越せないだろう。残念なのは阪神大震災を機に、国内の各港を出発する荷物が釜山に奪われていることだ。利用料が安い釜山の活用を促すためインセンティブを与えている地域もある。国際戦略港湾は日本の競争力を高めるための制度。指定されたのだから、何としても奪われた荷物を奪還したい。瀬戸内などの地方港から神戸港に荷物を集荷する内航船の拡充など港の機能強化の施策を着実に打っていく。

### インタビューから▶▶

かつて、神戸市はポートアイランドや六甲アイランドをはじめ大規模な開発プロジェクトを推進。海外から独自に資金調達するなど、相次ぎ新機軸を打ち出し、その姿は「株式会社神戸」に例えられた。市役所の生え抜きとして、福祉から産業政策まで精通する矢田市長は、「経営者」としてのDNAを受け継いでいる。国の様々な規制に対するいらだちは、産業界と共通の思いだ。3期目の任期も残すところ1年。去就に注目が集まる。

(神戸支局長 宮崎 義夫)